

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【経済動向】——個人消費、設備投資引続き上伸
気配。

2月から3月にかけての経済活動は、引続き高水準横ばいながら、鉄鋼・自動車の生産低下をはじめとして、年初期待されたような伸びを示さなかった。このことから、年初来の株価の低迷に端的に象徴されるインフレ心理の減退と相まって、ビジネス・センチメントの慎重化、ないしは経済の先行きに対する広範な気迷い状態を生みつつあった。しかしながら、かかる経済活動の伸び悩みは主として年末年初にかけて急速に行なわれた鉄鋼・自動車の在庫投資の一服に加え、2~3月の異例の悪天候という一時的要因によるところも大きかった。事実、3月末から4月にかけての天候の全般的回復やイースター・シーズン入りを反映して自動車をはじめとする小売売上げはかなり上伸を示したようであり、加えて、4月末発表されたマグローヒル社調査にかかる企業の新規設備投資計画（要録参照）によれば、本年の設備投資支出は380億ドルと前年比16.4%増が見込まれ、年初の商務省調査（前年比+14%）をもさらに若干上回るものであった。とくにこの設備投資計画は3月末調査のものであって、年初来のセンチメントの変化も事実上投資支出計画に影響を与えなかった点で注目すべきものであった。このような個人消費と企業の設備投資支出の力強さから、一般のセンチメントもこのところかなり明るさと落ち着きを取りもどしたかにうかがわれ、本年の景気見通しについても、引続き高水準持続という期待が改めて確認されようとしている。もとより、現在の諸指標の中には、株価の低迷や新規受注、建設契約、週間労働時間の低下などいわゆる先行指標の弱さもあり、依然明暗両様を示しており、いま一つ景気判断の決め手に欠けるものがあることもい

なめない。このような情勢から、連銀当局は金融引締めを度合を若干ゆるめつつも、なお経済・金融動向を慎重に注視する態度に終始しており、従来の金融引締め政策に基本的な変化は認められない。

3月の鉱工業生産指数は109と前月比1ポイント続落したが、これは主として鉄鋼、自動車産業および鉱業部門の生産低下によるもので、これ以外の耐久財産業や非耐久財産業では横ばいを示すなどまちまちの動きであった。鉄鋼操業率は3月は92%（前月94%）、4月80%前後と続落、自動車生産も3月654千台（前月660千台）、4月585千台と漸減、いずれも現在の消費・販売の水準にペースを合わせた動きを示した。他方建設活動は悪天候に災いされて低調で、住宅着工数の停滞、建設支出の減少をみた。雇用面でも3月には建設活動の不振と一部産業（自動車、航空機）の一時解雇により悪化、失業者数は4,206千人（前月3,903千人）と著増、失業率も5.4%（前月4.8%）に上昇した。

他方、3月の小売は個人所得の着実な伸び（3,535億ドル、前月比5億ドル増）にささえられ、下旬以降天候の回復に伴って上伸、月中183億ドルと前月（180億ドル）をかなり上回った。自動車の売上げも3月576千台と前月（482千台）を大幅に上回り、さらに4月には自動車、デパートの売上げは引続き好調の模様で、消費購買力の底堅さをうかがわせている。問題の消費者信用も3月には408億ドルと前月並みの増加を続け、消費堅調のさきえとなっている。

なお、第1四半期の国民総生産は総額5,002億ドルと前期比167億ドル著増、待望の半兆ドル経済の水準に到達した。この水準はスト前のピーク（昨年第2四半期4,848億ドル）を3%上回るものであり、在庫投資増60億ドルのほか、個人消費、設備投資、輸出などの最終需要が総体的に増大したことが注目される。

【金融財政動向】——市場金利若干反騰。

4月の金融市場は、基調引締まりながら、前月に比しやや引きゆるみをみせたが、財務省の新規国債の発行(25.2億ドル)もあって、市場金利が若干強含みを示したのが注目される。

3月の納税期の後でもあり、また鉄鋼の在庫蓄積も一服模様のため、ニューヨーク加盟銀行の貸出は若干減少、加盟銀行の自由準備のマイナスは月中平均188百万ドルと前月(235百万ドル)よりさらに若干の低下を示した。このように銀行の支払準備ポジションは年初のマイナス4億ドル前後よりかなりくつろぎをみせているが、これに関連して連銀の政策転換も一部にうんぬんされている。しかし加盟銀行の自由準備水準の変化をもって直ちに政策基調の転換とみるのは早計であろう。もちろん、連銀が年余にわたる銀行の支払準備に対する圧力を若干ゆるめていることには理由がある。第1に、連銀当局が最大の関心を示してきたインフレ心理が年初来とみに鎮静化していることである。第2に、年初来の資金需要の動きがかなり落ち着いていることである。これは経済動向がインフレ的ブームを現出しなかったことのほか、財務省の資金ポジションが著しい改善を示していることに基づいている。第1四半期の国債残高は差引30億ドルの償還超過となっており、社債・地方債の発行もかなり少なく、銀行の貸出についても、金属関係を中心とする事業貸出は堅調を示したものの、株価低迷に由来する証券貸出減をはじめ販売金融会社などに対する貸出減もあって、全体として1955～56年当時の季節的減少額をはるかに上回る減少を示した。第3に、それにもかかわらず、加盟銀行の流動性は1年有余にわたる強度の引締め政策の累積的效果から、引続き低下を続けていることである。たとえば、ニューヨークの銀行の預貸率は3月には70%の戦後最高水準に達し、短期流動資産(1年以下の国債とディーラー・ローンを含む)の対預金比率も10%(前年同期17%)と著しく低下している。このため銀行の手持証券処分が続いており(1～3月約50億ドル)、通貨量は季節調整済で、なおかつ1～2月に11億ドル減と戦後最大の減少を示した(もっとも3月には4億ドル増)。連銀の政策のねら

いが究極的には経済の実質生産量の増加率との関連において通貨量の増加率をコントロールすることにある以上、以上のような情勢下で、銀行の支払準備に対する圧力を若干軽減し、銀行信用したがつて通貨量の増加率に多少の調整を加えることは、むしろ当然のことでもあり、自由準備の変化は必ずしも政策基調の転換とはいいがたい。連銀としては、経済・金融動向についてなお慎重なwait and seeの態度を続けるものと思われる。

この間、市場金利動向は4月にはいって若干の反騰を示した。91日物財務省証券入札利回りは、月初の2.731%から月末に3.317%へ上昇、これに追随して、銀行引受手形金利も3¾%→3⅞%→4⅛%へ、商業手形金利も4⅛%→4%→4⅛%→4¼%と上向きに調整され、長期金利も4.05%から4.20%へ、一流社債も4.44%から4.46%へと上昇した。かかる市場金利の上昇は3月の下げすぎの調整のほか、財務省の上月の25.2億ドルの新規国債発行(25年物4¼%長期債3.7億ドル、および25ヵ月物4%中期債21.5億ドル)と中旬の20億ドルの1年物財務省証券の借換(入札金利4.608%)の影響によるものとみられる。ことに、長期債の売れ行きが予想外に悪かったことは、先行き経済基調が強いとの市場筋の予想および4¼%の法定金利限度内での長期債発行は依然魅力的でないことを示したものとして注目された。その後4月末に財務省は5月15日満期到来の国債64億ドル(4%債務証券12.7億ドル、3¼%中期債27.4億ドル、3⅞%中期債24.1億ドル)の借換操作につき、新借換債として1年物4¾%債務証券と5年物4¾%中期債の2種類を提示した。前記長期債発行の失敗およびその後の市場の不安定な状況から、財務省としては、市場に対する衝撃を最少限にとどめ、かつ可及的に魅力的な金利を付するという慎重な態度をとらざるをえなかった。この結果は現金償還請求6.5億ドルと約10%程度にとどまり、一応の成功とみられている。

なお、最近財務省は国債管理政策の技術面に関し、新しい措置を発表し市場の注目を浴びている。その一つは、いわゆる“cash financing”で、従来借換に当っては旧債の保有者のみに引受権を認めてきたが、今後は場合によりそれ以外のもの

にも新借換債の買入れを認めうることにするもので、借換に伴う投機を抑制し、国債に対する市場を拡大することがおもなねらいである。その二は、国債の買入れに対し投機防止のため株式のごときマージン・リクワイアメントを課するもので、この措置は、国法銀行の監督機関たる通貨監督官の地方の銀行検査官に対する通牒により、行政監督措置の一部として国法銀行のみに適用されるものである。さし当りマージンは5%で、これに違背する国債購入目的の貸出を行なった銀行は銀行検査の際不健全な貸出を行なったものとして不利益をこうむることとなる。

(2) メキシコ

——経済安定化政策功を奏す——

戦後メキシコでは mono-culture 経済から急速に脱却しようとし、財政赤字を押しつけて工業化を強行したが、この結果インフレ高進を招来する一方、農業生産の低滞から食料を輸入しなければならない状態に陥った。このためマルティネス前大統領は1952年就任以来、従来の工業化偏重政策の行き過ぎを是正し、農業・工業を併行的に育成する政策を採用するとともに、インフレを抑制しペソ貨の安定を図るため IMF の指導の下に総合的な経済安定化計画を実施した。この結果インフレ激化が抑制され、しかもペソ貨の為替相場は1954年4月以降安定するに至った。

1958年マテオス現大統領が就任し、前政府の漸進的な経済発展策が踏襲されたが、たまたま米国の景気後退と世界商品市況の悪化はメキシコ経済に少なからざる打撃を与えた。このため現政権は経済基盤の強化とペソ貨の信認維持を図るため、59年1月より IMF などの資金援助(265百万ドル)を受けて金融・財政面にわたる経済安定化措置を再び実施した。しかも59年は天候に恵まれ農産物が豊作であったのみならず、米国の景気回復の好影響が加わり、経済状態は次のごとく著しく活況を呈した。しかも、卸売物価は食料品価格、電力料金の値下りを主因に年中1.2%の微騰にとどまった。

(1) 輸出の好調により1959年の貿易収支は58年の入超58百万ドルに対し、1億ドルの出超とな

ったこと。

(2) 貿易収支の改善と欧米民間投資の活発化により、同国の1959年末における金・ドル保有高は588百万ドルと前年末に比し23百万ドル増加するとともに、ペソ貨の対米為替相場は1ドルにつき12.50ペソと堅調に維持されていること。

(3) 工業生産は1958年9月～59年8月の1年間に7.3%の増加を示し、これにより雇用がふえるとともに勤労所得が増加し、消費水準が高められたこと。

以上によりGNPは昨年実質で4.6%増加したが、その後経済の基盤が次第に強化されつつある上に、昨年来の先進工業諸国好況の影響が一段と浸透すると思われるので、本年の経済は着実に発展することが期待される。

しかも本年にはいり、メキシコは戦後はじめて経済開発のための長期資金を米国資本市場において調達することとなり、国立興業銀行(Nacional Financiera, S. A.)が同行のドル払い金融債(表面金利率6%、期限15年)を Prudential Insurance Company of America の引受で総額1億ドルの目標で逐次発行しつつあること、および南米諸国間でかねて懸案となっていた自由貿易地域設立の問題がメキシコの参加表明により具体化し、その設立に関するモンテビデオ条約(35年3月号要録参照)が2月調印されるに至ったことはとくに注目を要するところである。これは前記のとおり、IMFの指導に基づき1954年より実施された経済安定化計画の効果が次第に現われメキシコ経済がアルゼンチン、ブラジルに比肩しうるほどの安定的成長を示しつつあることに対し、米国一般の信頼が高まりつつあることを示すものといえよう。

欧州諸国

(1) 英国

——金融引締めのための新措置発動——

【金融政策】 過般の予算演説で蔵相は民間信用の増大抑制のため当局が新たな引締め措置をとる用意がある旨明らかにしたが、4月28日英蘭銀

行は特別預金制度を6月15日から発動することを決定し、政府も同日国会において自動車、電気器具など消費財に対する賦払信用規制復活を発表29日より実施した(要録参照)。これは1月の公定歩合引上げ、2月の長期国債市場操作の変更に基づく新たな景気過熱予防措置である。

当局が特別預金の発動に踏み切った直接の契機は4月中のロンドン手形交換所加盟銀行の貸出増加高が98百万ポンド(3月81百万ポンド)と予想をはるかに上回ったことであるが、蔵相の前記引締め予告が予想以上の不安感を証券市場に巻き起こしたこと(工業株は予算演説後1割近く棒下げ)も発表を早めた原因とみられている。

今回の引締め措置の内容は特別預金制度、賦払信用規制ともかなり mild なものであるが、この点につきエイモリ蔵相は国会答弁において「これらの措置は景気の過熱傾向を抑制するためのものであるが、供給力の範囲内における健全な拡大を阻止するものではない。」とし、特別預金制度の影響についても「市中銀行が国債を売却するよりも貸出の節度を守ることを期待する。ただしそれも各銀行の判断による。」と述べている。

このため証券市場は蔵相の引締め予告がもたらした3週間にわたる不安感から落ち着きを取りもどし、とくに国債は銀行の手持国債売却は当分行なわれないとの見通しからかなりの値上りを示している。金融市場も一部割引商社が若干の英蘭銀行借入を余儀なくされた程度である。しかし特別預金制度導入の心理的効果は大きく、市中銀行も預入率の再引上げに至らないよう自主的に本格的な貸出抑制を行なう模様である。賦払信用規制復活も最近の賦払信用ブーム抑制に即効を及ぼし(とくに自動車)、賦払信用供与に節度を与えるものとみられている。一般世論も今回の措置とそのタイミングを是認しており、とくに特別預金制度の発効については金融政策に弾力性を与えるものとして歓迎されている(テレグラフ、タイムス)。

【経済動向】 上記の引締め措置の背景としての経済動向は対外対内両面において漸次過熱化の兆候が現われつつある。注目されていた金・外貨準備は4月中18百万ポンドの増加を示したが、こ

れは昨年4月中の40百万ポンド増にははるかに及ばず、今後漸次季節的增加要因の解消が見込まれるおりからその動向が注目されている。ロンドン為替市場における対ドル相場も再び2.81ドル台を割り若干軟化傾向をみせている(5月11日現在2.806ドル)。対マルク・対フランスフラン相場も依然パリティをいずれも0.5%方下回っている。

さらに最近発表された国内景気指標についてみると、工作機械受注高は増加の一途をたどりすでに2月において受注高は引度高を60%も上回っている。1~3月における商務省の工場建設許可も、件数(992件昨年間の44%)、建設面積ともに戦後の最高を記録し、設備投資ブームの様相を呈している。3月中の消費者信用増加も31百万ポンド(残高920百万ポンド)と1月、2月(各16百万ポンド増)をはるかに上回る急増ぶりを示し、小売売上高も前年同月比4%増といっように衰えをみせていない。これに対し鉱工業生産指数(季節変動調整後)は2月横ばい、3月も2月をやや上回る程度にとどまった模様で需要増に対する供給の遅れ、生産余力の減少が顕著となってきた。労働力も漸次不足が目立ち4月の失業率は1.7%(昨年4月2.4%)と低下したが、機械工業労働者が労働時間短縮(週44時間→42時間)に成功したことはさらにこの傾向に拍車をものとみられる。

ちなみに最近の英国のブームの大きな中心となっているのは自動車に対する国内外(ただし米国市場は不振をみせはじめた)の需要で、設備投資計画の大部分は自動車産業の拡張計画および自動車生産に必要な鋼材供給のための鉄鋼業の投資計画であり、また工作機械その他資本財産業に対する発注の大部分も自動車産業からのものである。賦払信用会社および市中銀行の消費者信用供与(最近の市中貸出増の半ばを占めている)も主として自動車購入のためのものである。本年1~3月の自動車生産高も前年同期を50%方上回っている(鉱工業平均11%増)。

(2) 西ドイツ

——過剰需要傾向と労働力不足続く——

【経済動向】 春の経済活況期を迎えた西ドイ

ツ経済は、依然過剰需要傾向が続き、労働力不足がさら深刻化している。

3月の産業受注は投資財を中心に前年比31%増を示した反面、生産は10%増にとどまり受注の15%前後が未消化のまま累積された。こうした過剰需要の主因は旺盛な投資意欲にはかならず、第1四半期中の設備投資高は前年を2割方上回ったものと見積られており、とくに機械受注の著増（前年比+55%）が目される。一方昨年春以来顕著な増勢を示してきた在庫投資はこのところやや落ち着きを取りもどしている。たとえば第1四半期中の圧延鋼材受注は月平均160万トンと昨年第4四半期に比べて20万トン前後の減少を示し、生産能力との均衡を回復した。これはほぼ国内消費に見合っており、今後国内受注残の累積はまずないものと予想されている。また昨年中一本調子の受注増を示してきた繊維産業も越年後は正常な季節変動を回復しており、商業在庫補填一巡の証とみられる。かくのごとく在庫投資が過熱化の要因から脱落した点は今後の西ドイツの景気動向をみる上に注目を要するところであろう。

在庫投資に代って懸念されるのは今後の消費の伸びである。第1四半期中の労働力市場は冬期にもかわらず異常な逼迫を示し、さらに4月にはいって失業率は0.9%と早くも昨年夏場（労働力需要最盛期）の水準に達した。このため春のベース・アップ要求はきわめて強く、1月の官公吏、銀行員の賃上げ7.5~10%にならぬ、各産業とも最近8~9%のアップ率で妥結しつつある。こうした労賃供給所得の上昇により今後の消費が相当伸長することは疑いないところであり、さらに本年中の労働生産性の上昇が約4%と見積られているので、労賃上昇のコスト面へのね返りも避けられぬ情勢となった。

もっとも、以上のような需要動向にもかかわらず物価は全体としては安定している。第1四半期中生計費は0.5%下落（前年比+2.8%）、工業製品卸売物価もわずか0.2%の上昇（前年比変わらず）にとどまった。しかしこうした動きは主として農産物の下落（第1四半期中-0.8%）と一部輸入原材料の価格下落を反映したものであり、最終製品は軒並み上昇、とくに機械（同+0.5%）、繊維

（同+0.9%）などが目立っている。

【金融動向】 3月の支払準備率引上げにより逼迫を続けてきた金融市場は4月後半に至って引きゆるみコール・レートも公定歩合を下回る3.5%前後に落ち着くとともに、公開市場証券に対する需要も散見されるに至った（4月中公開市場操作売却超3億マルク）。こうした引きゆるみの主因は国際収支の好調に基づくブンデスバンクの外貨買上げが、3、4月合計22億マルクの巨額に上っている点にあり、また復活祭（4月17日）後の現金還流とも相まって、銀行はブンデスバンク借入を返済しつつも、信用拡張を続けている。第1四半期中の市中金融機関の与信額（貸出+有価証券引受）は44億マルクと前年（45億マルク）並みであり、4月もこの傾向は変わっていない。

ブンデスバンクはかかる金融情勢にかんがみ6月から4度目の支払準備率引上げを行なうこととしたが（要録参照）、支払準備率政策の活用は中小金融機関の採算などの面から、おのずから限度があり、引き続き「流動性の輸入」にこれのみをもって対処してゆくことは問題があろう。今回の決定に対する反響として、某大銀行幹部は、従来の貸出わくを縮小せねばならぬほどのものではないと語っており、また中小金融機関は信用量に対する影響よりも採算面に対する影響を重視している点が注目され（フランフルター・アルゲマイネ紙およびハンデルスブラット紙）、今後の金融政策の方向として、公開市場操作の積極的活用を図る段階にきたものと思われる。

【貿易・国際収支】 3月の貿易は輸出44億マルク、輸入37億マルクと輸出入ともそれぞれ前年比4割増の記録的拡大を示した（貿易黒字740百万マルク）。昨年下半年以降の輸出受注増がようやく貿易面にフルに顕現してきており、受注の累積度からみてここ当分40億マルク台の輸出規模を維持することになる。一方輸入は、経済活動の活況による原材料需要増大が主因であるが、一部政府による防衛資材輸入なども含まれ、また在庫補填一巡、国際商品市況落ち着き模様による買い急ぎ傾向の一段落などの事情を考慮すれば、今後とくに伸長は期待されず、年間貿易黒字は昨年と比べかなりの増大を示すことになる。金・外貨準

備は貿易収支の好調を映じて4月中旬5,864百万ドルと年初来186百万ドルの増加を示した。

(3) フランス

—拡大テンポに若干の変化—

【経済動向】 昨年第4四半期には急上昇の拡大を示したフランス経済は、最近一本調子の上昇テンポに若干の変化をみせるに至った。これは米国景気の先行きに対する気迷い観の台頭、消費需要の伸び悩み、昨年秋以来の在庫蓄積の一巡などによるものとみられるが、経済安定計画ならびに貿易自由化政策の実施に伴い、一般企業家の経営態度がいつそう健全化してきたことがその根底に働いているものと考えられる。

これらを現象面でみれば次のとおりである。①貿易収支は引続き輸出が従来の最高記録を示しているものの、輸入の増加はこれをさらに上回り、2月に引続き3月も若干の赤字(63百万新フラン)を記録した(なお金・外貨準備は貿易外収支の好調を主因に4月中に78百万ドルの増加)。②鉱工業生産指数(1952年=100)は昨年12月のピーク(183)を境として2月178、3月173と漸減し、前年同月比増加率も同じく1月以降各月15%、11%、9%と低下傾向を示している(生産停滞部門は金属加工、繊維、紙工業、鉱業などで、電機、機械、ゴムなどは依然活況)。③3月は小売物価の低下のみならず卸売物価指数(49年=100)も食糧品価格の値下りに加え工業製品価格が比較的安定していたことから178.3と前月比0.5%の低落を示し、さらに4月の物価も安定もしくは若干の低下が予想されている(鉄鋼価格引上げによる製品価格の値上りは0.5~0.7%と軽微)。④百貨店売上高、乗用車登録台数など春を迎えやや上昇の気配をみせつつあるが、消費需要はまださして活発化していない。⑤昨年第4四半期に急増した銀行貸出(62億新フランの増加)は本年にはいり一服、2月末の残高は524億新フランと昨年末以降13億新フランの減少を示した。⑥株式市況は証拠金率の引下げ以後若干持ちなおしているが、昨年のごとき活気はなく落ち着き模様に移している。

上記のごとく一時懸念されたインフレはやや影

をひそめ、フランス経済は高水準での安定成長を続けており、ボームガルトネール蔵相も最近の議会においてフランス経済は現在インフレとリセッションの中間に位置していると述べている。国立統計経済研究所、商工会議所などの本年の景気見通しは、昨秋ほどの強気を示してはいないものなお力強い拡大を予想しており、政府も安定下の拡大を第1目標として従来の経済再建計画の基本線(ligne dure)をゆるめないとの態度を表明しており、フランス経済はここ当分静かな拡大を続けるものと思われる。

【経済政策】 一昨年末の経済再建政策が成功し、フランス経済が急速な立直りをみせた現在、政府は目下実施中の第3次近代化計画(1958~61年)の遅れを取りもどすため主としてエネルギー・道路などの基礎部門の開発に重点をおき、生活水準の4~5%上昇を目的とする臨時小計画(607月~61年末に至る18か月間)を第4次計画(62年~65年)に至る過渡期に挿入することを決定する一方、年間成長率3~6%達成の実現を図る上記第4次計画を目下検討中である。

他方、かねてより農民は政府の農業政策に反対し示威運動を展開していたが、政府は4月6日ロシュロー農業相を中心に検討を進めてきた農業近代化のための長期政策を発表した。これは配給機構整備(国有と殺場の設立を含む)による農産物商品化計画、土地の再分割再統合、農業教育、社会保障(疾病保険制度)などに関する五つの法案から成っており、政府はこれらの諸政策実施に対し1961~63年の間に1,754百万新フラン(社会保障に対し別に5億新フラン)の予算を予定している。

これらの諸施策が農民の根強い不満を全く解消するとは考えられないが、共同市場内で比較的技術が遅れ生産性の低いフランス農業の近代化はフランス経済にとっても急務であり、今後の合理化の進展状況は共同市場完成促進の動き、貿易自由化の進展などと関連して注目される。

(4) イタリア

—繁栄を続けるイタリア経済—

昨年度のイタリア経済発展は西欧諸国ならびに

米国においてもいわゆる「奇蹟」という表現をもって評価されたが、本年1、2月も引続きこの歩調をゆるめることなく安定した繁栄を享受している。

すなわち、その第1には工業生産の著しい上昇があげられる。1～2月の鉱工業生産指数は前年同期比15.8%の上昇を示し、とくに2月の指数(1953年=100)は172.3と前年同月を18.6%上回る高水準に達した。これはなにかんずく、機械(1～2月平均前年同期比+10.7%)、化学(同+17%)、自動車(同+30%)、鉄鋼(同粗鋼+34%、圧延鋼+41%)などの投資財生産部門における著しい生産上昇によるものであって、このうち鉄鋼生産は1～2月中95%の操業率を示した。このため国内市場での売上げも、1～2月は季節的に売上げ低下の時期であるにもかかわらず、投資財、消費財とも前年比実質22～3%の売上げ増加となった。ただこの中にあって建築活動のみが昨年未とみに停滞を続けており、(本年1月の住宅完工数は前年同月比20%減)、このため政府は税制上の補助策を実施することとしたが、これまで建築投資は1955～58年間平均11.5%の増加率を示していただけに注目されるところである。

生産の上昇に次いで注目すべきは輸入の増大傾向である。昨年中の貿易は輸出入とも拡大(輸出12.3%増、輸入4%増)し、とくに輸出の増加率が輸入のそれを大きく上回っていたのに対し、本年にはいってからの輸入の前年比増加率は1月17.9%、2月77.6%、1～2月平均で43.6%に及び、昨年とは逆に輸出の増加率1～2月平均32%を大幅に上回っている。

いうまでもなく、これら輸入増加の大部分は生産活動の拡大と将来に対する発展の見通しによる原料および半製品の輸入に集中されている。とくに原料については、おもに金属および繊維原料の輸入価格がなお割安の水準にあることも輸入増加を刺激した一因ともいわれている。ここ1、2月間の原料輸入の前年同期比増加率は、鉄鉱石181%、銅198%、アルミニウム100%、綿60%、羊毛30%に達した。

以上の結果、2月末までの入超額はすでに1,275億リラ(約204百万ドル)と前年2月末比87%増

の巨額に達したが、これは最近のイタリアの経済が原材料輸入、製品輸出の先進工業国の貿易構造に移行しつつある一面を示すものであって、これによる貿易収支の赤字増大も約30億ドルにおよぶ金・外貨準備と巨額の貿易外収支の黒字をもってすれば十分相殺されるものである。

第3に、イタリアの「奇蹟」が数年前の西ドイツの奇蹟と異なる点として、イタリアは完全なる物価安定のもとにかかる発展を成就したということがいわれている。すなわち卸売物価は1957年以降下落傾向をたどっており、指数(53年=100)も昨年は97.9と57年の102.7を下回る状況であった。本年1～3月の卸売物価指数も前期比わずか0.1ポイントの上昇にすぎず、とくに生産財は前年を1.7%下回っている。また消費者物価も同様の傾向をたどっており、1、2月の前年比上昇率2.5%もおもに本年1月からの家賃の値上げによるものであって、食料品などは前年を下回っている。

イタリアの主要経済指標

区 分	1959年		1960年	
	1月	2月	1月 (前年比%)	2月 (前年比%)
銀行券 (十億リラ)	1,902	1,880	2,078 + 9.3	2,032 + 8.1
鉱工業生産指数 (1953年=100)	142.9	142.0	164.9 + 12.9	172.3 + 18.6
卸売物価指数 (1953年=100)	97.8	97.5	99.5 + 1.7	99.1 + 1.6
消費者物価指数 (1953年=100)	112.5	112.4	115.4 + 2.6	115.1 + 2.4
貸金指数 (1953年=100)	128.0	128.0	130.9 + 2.3	131.5 + 2.7
輸入額 (億リラ)	1,855	1,397	2,187 + 17.9	2,481 + 77.6
輸出額 (億リラ)	1,270	1,300	1,454 + 14.5	1,939 + 49.2
出入(一)超額 (億リラ)	- 585	- 97	- 733 + 25.3	- 542 + 458.8
失業者数 (千人)	1,988	1,933	1,870 - 5.9	1,805 - 6.6

(注) 昨年中の主要経済指標は3月号に掲載。

(5) ソ 連

【第1四半期の経済状況】 1～3月のソ連の工業生産は前年同期に比し11%の増加率を、また工業の労働生産性は7%の上昇率を示した(要録参照)。この数字はいずれも昨年並みの増大であるが、第1四半期の生産高が、鉄鋼と石炭については戦前1936、37年の各1か年の生産高に、また同様に電力については48年の、石油については49年

の各年産高に相当するのを見ると、ソ連工業生産の拡大の規模がうかがわれよう。以上の結果からみると、本年度計画(8.1%増)も超過遂行され、59年同様の拡大を示すものと予想される。

ソ連工業生産1～3月の遂行状況

区 分	1～3月 生産高	1960年 計 画	年間計画に對す る遂行率(%)
鉄 鋼 (百万トン)	16.1	65	24.8
石 油 (")	34.5	144	24.0
ガ ス (+ 億 m ³)	11.9	53	22.5
電 力 (+ 億KWH)	65.9	291	22.6

反面、建設資材、化学設備、冷蔵庫などの生産計画は達成されず、これらは消費生活に直接関連するものだけに、この点について、二、三のソヴナルホーズ(国民経済会議)が批判されている。しかしながら消費財生産全体としては伸びており、綿製品などの繊維・衣料、かわ靴、テレビ、家具、バターなどの乳製品は計画に沿った生産実績をあげている。

昨年不振であった農業については、1959年12月の党中央委員会総会で農政の失敗を批判された幹部が解任された事例をみても、ソ連が農業問題について少なからぬ困難をかかえていることは想像に難くない。本年の春播状況が順調であると伝えられたとしても、しばしば指摘されている機械化と労働力組織の改善にはなおかなりの努力が必要とされ、カザフスタンへ22,000人の青年技術者を派遣するとの決定(4月17日モスクワ放送)も、この間の事情を物語るものといえよう。

【ソ連最高会議と福祉政策】 このような経済状況を背景として、5月5日から3日間本年2回目のソ連最高会議が開催され(第1回はさる1月ソ連軍削減問題の報告)、フルシチョフ首相によって内外情勢の分析が報告された。

今回の最高会議は首脳会談(5月16日開始)に臨むソ連の立場を明らかにしたものであるが、とくに国内政策の面では、国民福祉の向上措置を引続き明らかにした点が注目される。すなわちそれは、①所得税撤廃、②労働時間短縮、③ルーブルのデノミネーションの3点に要約できよう。

まず「労働者・勤務員の税金撤廃に関する法律」として承認された税制改革は、かねて第21回

党大会(1959年2月)で示唆されていたものであるが、本年10月1日から65年末までの期間に、低額所得者から始めて漸次全労働者の所得税を全廃する措置である。元来ソ連国家予算に占める国民諸税の割合はわずかに7%(歳入財源の90.4%は社会主義経済からの収入)にすぎないから、この措置によって別個の財源を求める必要はないものといわれる。

国民生活への影響という点では、労働時間の短縮の方がはるかに大きな意義を有しているものといえよう。今回の決定は一昨年来予告されていたものであるが、すでに4月1日現在、全労働者の27%(16百万人)は7～6時間制(週41～36時間)へ移行しているから、本年中に残余の43百万人の労働者が新制度への移行を完了することになる。なおソ連の労働時間は、1962年に週40～36時間に、さらに64年以降には週35～30時間とし、画期的な週当たり休日2日制への切替えが予定されている。これが計画どおり実施されるためには、今後機械化・自動化の促進により労働生産性が一段と高められる必要がある。

次にルーブルに関する新しい措置として2点が明らかにされた。①1961年1月1日からルーブルの金含有量を10倍に引き上げ、現行の10ルーブルに代って新1ルーブルを発行する。②新旧通貨の交換のため1961年1～3月の猶予期間を設ける。

この措置を実施する根拠として、フルシチョフ首相は「7か年計画の遂行に伴い国民経済の規模が拡大したため、現在では、工業総生産高、国内商業取引高、賃金支払総額などの計算に数千億ないし数兆ルーブルといった金額の表示を必要としている。」ことをあげている。したがってこの措置のねらいは、主として事務処理を簡略にすることにあるとみられる。ルーブルの平価変更については言及されず、財務省、 Gosplan(国家計画委員会)、 Gosbank(国立銀行)に今後の検討が委任された。

現在ルーブルは社会主義諸国間の唯一の国際決済通貨であるが、資本主義諸国との関係ではルーブルの実勢レートと公定レートとの開きが大きく西方諸国との貿易決済には使用されていないので、単なるデノミネーションであれば、それをも

っていわゆる通貨交換性への前進とみることはできない。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

【輸出品市況】 東南アジア、大洋州諸国の主要輸出品市況は、前月堅調のあとをうけ、4月には綿花、ジュート、茶などを中心にさらに強調を示した。すなわち、工業原料ではゴムが米英両国による備蓄在庫の放出継続にもかかわらず、共産圏の買進みを主因に続騰したほか、亜鉛、鉛も需要の増大と品薄から強調を保った。また錫は、輸出割当の増加が響いて弱含みながら消費は高水準を維持している。しかしコプラは高値買控えが改まらず、前月に続き大幅軟化をみた。

繊維原料は、羊毛が東欧、日本などの買付一服から軟調に転じたが、パキスタン綿花は端境期入りから反騰、ジュートは、主産国の減産に伴う品薄と需要の伸長もあって大幅な上昇をみ、月末相場ははじめてスエズ動乱時をも上回る高水準となった。

また食料も、茶は季節的な出回りの減少を主因に反騰、砂糖も国際協定による輸出規制が奏功して安定した動きをみせている。

しかし、かかる市況堅調の背景には、先進諸国による原料品需要増大のほか、上述のごとく端境期や自主規制などによる供給の減退、国際協定による下ざさえ、共産圏の買進みなどの特殊要因があることを見のがしえず、ことに今後は生産の増大から需給緩和の危惧されるものもある（亜鉛、綿花など）だけに、先行き大幅な騰勢を期待することは困難とみられる。

【外貨事情】 東南アジア諸国の外貨事情は、昨夏から年末にかけかなりの改善傾向を示したが、1月にはいりその増勢はやや鈍化し、2月には7ヵ月ぶりに19百万ドルの減少を示すに至った。このような本年にはいつからの傾向は、主として農産物輸出が季節的に減退したことによるものとみられる。2月の動きを主要11か国中央銀行保有外貨により国別にみると、インドが前月に引続き17百万ドルを減少したほか、その他の諸国

もインドネシア（8百万ドル増）を除き若干の減少ないしは横ばいを示している。なお、3月の保有外貨は、明らかとなったところでは、インドネシア45百万ドル増、フィリピン10百万ドル増、インド4百万ドル減となっており、各国保有外貨合計ではやや増加をみるものとみられる。

一方、大洋州諸国では、最近まで改善傾向の著しかった豪州が輸入制限緩和の影響などから2月（15百万ドル減）に引続き3月も減少を示したが、ニュージーランドは、酪農製品、羊毛の輸出伸長から2月の18百万ドル増加に引続き、3月も9百万ドルを改善した。

【経済・金融情勢】 インド……インド準備銀行は、5月6日、最近の物価上昇傾向に対処し、通貨の安定を図るため、追加準備預金率を3月の25%から50%へ引き上げた（要録参照）。これは、海外援助ないし海外民間投資の受入環境を整備するための一つの措置といわれる。

なお、世銀調査団は3月、約1ヵ月間にわたりインド、パキスタンを訪問、経済開発計画の検討を中心に現地調査を行なった。同調査団のインドに関する報告は、第3次計画（1961～66年）の投資額209億ドルは relatively modest であるが、食糧生産がなお低水準で、天候に大きく支配されている現況から、農業政策をいっそう重視する必要があること、外貨不足を補うため輸出産業の開発ならびに民間外資導入を促進する要があること、そのためには増大するインフレ圧力に対応する財政金融政策の強化が必要であることなどを指摘した。

パキスタン……昨年来民間外資導入の積極化もあって、同国に対する海外投資の累計は500百万ルピー（105百万ドル）に達した模様である。このうち、最大の海外投資は天然ガス輸送設備および石油開発関係の276百万ルピーで、次に茶およびたばこ再製用施設の56百万ルピー、その他ではゴム工業の25百万ルピーをはじめ製薬、繊維工業などである。主要投資国は米国、英国、西ドイツ、日本であった。

マラヤ連邦……ゴム、錫などを中心とした輸出の好調から、貿易は引続き大幅な出超（1、2月計46百万ドル）を示し、一方、ゴム、錫などの輸出

税収入も伸長して、関税収入は第1四半期中計画比3割増となった。このような情勢下、政府は産業や農村地区の開発に一段と力を注いでおり、とくに民間企業育成の方針から、さる3月これに対する金融援助を行なうことを目的とした *Malayan Industrial Development Finance Ltd.* (公称資本金15百万マラヤドル、政府、銀行、保険会社の共同出資) が設立された。

なお、政府は共産党ゲリラ掃討がほぼ完了したので、過去12年にわたった非常事態宣言をきたる7月末をもって解除することとしたが、今後の経済、財政面への好影響が期待される。

インドネシア……引続きインフレの高進がみられ、通貨発行高は、昨年末すでに通貨措置時(8月)の発行高を上回ったあと(9~12月中約5割増)、本年第1四半期中も2割の増発を示した。このような事情から5月初め政府は、昨夏整理した高額券(500、1,000ルピア券)の再発行を余儀なくされるに至った。

なお、国会の機能停止により未成立となっていた本年度予算案(1~12月、歳出459億ルピア、歳入440億ルピア)は、4月下旬に至り政令により実施に移されることとなった。同予算は、歳出をほぼ前年並みに押えている反面、増税による歳入の大幅増加(前年度比8割増)により赤字を19億ルピア(前年度修正予算赤字206億ルピア)に圧縮している。しかしながら、軍事費が依然多額(歳出総額の38%)に上っていること、物価高による歳出膨脹の懸念があること、予算案どおりの徴税にはかなりの困難が伴うとみられることなどから、財政の改善にはなお問題が多いとみられる。

台湾……昨年8月の水害と、本年初めの旱害とによる農産物の不作に加えて、電力不足による大手工場の生産低下もあったため、物資の思惑、買いあさりも活発となり、物価上昇が、ますます、激しさを加えている。

たとえば、昨年4月比、米52%高、砂糖53%高、食油31%高を示し、セメントは一時80%高に達した。一方、やみ金利は、昨秋の月3.6%から4.5%へ上昇し、元貨の対米ドルやみ値も、公定比30%方下落している。

政府は、物価抑制のため、保有米の放出、復旧

用セメントの配給とあわせ、米国からの大豆および食油、日本からのセメントの緊急輸入など応急対策を講じている。

しかし、すでに、明会計年度(7月)以降、官公吏の給与引上げが決定しており、また、明年度財政も、引続き赤字を見込まれているため、物価の先行きが憂慮されている。

中共……技術改良、農業重視を特徴とする増産運動が、引続き活発に展開され、各地で、機械化ないし半機械化による生産性の向上が図られている。第1四半期における農業用資材の生産は、昨年同期比、化学肥料、農薬、トラクター、コンバインなどは、2.3~9.3倍に、排水かんがい機械は80%増産されたと伝えられる。

豪州……インフレ対策の一環として2月末から実施された大幅な輸入自由化措置のため、3月中の輸入は88百万豪ポンドと前月比12%を増加した。一方輸出は89百万豪ポンドと前月比6%増にとどまったので、中央銀行保有外貨は3月も2月(15百万ドル減)に引続き減少を示すものとみられる。このため、政府は3月スイスで6百万豪ポンド、4月ニューヨークで11百万豪ポンドの外債を募集したほか、あらかじめIMFより借入の場合をも考慮して現行クォータ3億ドルの1億ドル増額承認を取り付けた。

(2) 東南アジア諸国の1959年中の貿易動向

東南アジア諸国の貿易は、世界景気の回復を背景に昨年にはいって立直りに転じた。すなわち、貿易総額は輸出の伸長を主因として昨年年間には146億ドルに達し、1958年に比べ5%の増大をみた。この増加率は、世界の貿易総額の5.5%増や、先進諸国の7.7%増を下回ってはいるが、後進国全体の伸び(1.2%)に比べるとこれをかなり上回っており、東南アジア諸国が後進国の中では比較的顕著な立直りを示したことを物語っている。以下、東南アジア主要15か国について昨年中の貿易動向を概観してみよう。

まず輸出総額は、年間6,803百万ドルと、著減をみた1958年に比べ12%増、従来の最高であった57年をもわずかながら上回り、増加率では世界全体や先進国の伸びをもしのいでいる。一方、輸入

は7,819百万ドルとほぼ58年並みにとどまり、世界貿易に比べればむしろ伸び悩みを示した。この結果、入超幅は減少して年間で10億ドルと、58年（入超17億ドル）、57年（同24億ドル）に比べ大幅な改善をみた。また外貨準備高も昨年夏以降増加基調に転じ、58年中の減少額をもカバーするに至った（主要11か国の保有外貨は59年中394百万ドル増、58年中224百万ドル減）。

ここで四半期別に輸出動向をみると、第1四半期には大幅な落ち込みをみたものの、第2四半期以降は前年同期比15~20%増と、世界あるいは先進国の増加歩調（6~10%）を上回るペースで増大を続け、ことに第4四半期には1,945百万ドルと四半期としては朝鮮動乱時に次ぐ高水準を示した。このような輸出の増勢は、①欧米諸国の需要増大を背景として工業原料の輸出が著増したこ

と、②シンガポール、香港などの仲継港の貿易が増大したこと、などの事情によるものである。すなわち、主要輸出品のうち、工業原料はゴムが欧米諸国や共産圏の買付け増加を主因に価格、数量とも増大し、1958年に比べ5割近い著増をみたほか、コプラや錫は、減産あるいは国際協定による輸出規制を反映して量的には伸び悩んだが、価格上昇がこれをカバーし、輸出額はそれぞれ58年比1~2割の増加をみている。したがってこれら工業原料を主要輸出品とするマラヤ、インドネシア、タイなどの輸出は58年比16~30%余の増加を示し、同時にシンガポールもゴムの仲継取引増大を映じ、年間の輸出は58年を1割方上回るに至った。そのほか香港は対米向け繊維製品の増大により、インドはジュート製品、綿織物などの工業製品や雑貨の増大によって、輸出は高水準を示して

東南アジア諸国の貿易動向

(単位・百万ドル)

区 分	輸 出 (FOB)						輸 入 (CIF)					
	1958年	1959年	1 / 四	2 / 四	3 / 四	4 / 四	1958年	1959年	1 / 四	2 / 四	3 / 四	4 / 四
世界 (前年同期比%)	96,214 (- 4.8)	*102,000 (6.0)	23,300 (- 1.4)	25,450 (7.7)	25,175 (8.7)	*28,175 (10.2)	100,820 (- 7.0)	*105,800 (4.9)	24,300 (- 3.2)	26,700 (6.9)	26,175 (7.9)	*28,600 (9.4)
先進国 (前年同期比%)	65,201 (- 4.6)	68,971 (5.8)	15,453 (- 2.3)	17,169 (6.5)	17,045 (8.3)	*19,279 (10.5)	64,613 (- 7.5)	70,779 (9.5)	16,170 (0.8)	17,890 (11.7)	17,435 (11.9)	*19,250 (13.9)
後進国 (前年同期比%)	31,013 (- 5.3)	*33,029 (6.5)	7,847 (0.4)	8,281 (10.1)	8,130 (9.5)	*8,896 (9.6)	36,207 (- 6.0)	*35,021 (- 3.3)	8,130 (-10.1)	8,810 (- 1.5)	8,740 (0.7)	*9,350 (1.0)
うち 東南アジア (前年同期比%)	6,084 (-10.1)	*6,803 (11.8)	1,436 (- 6.4)	1,667 (20.4)	1,755 (14.2)	*1,945 (20.5)	7,846 (-14.3)	*7,819 (- 0.3)	1,766 (-13.2)	1,956 (4.7)	1,976 (10.3)	*2,121 (6.9)
国別内訳												
インド	1,216	1,312	282	277	352	401	1,815	1,824	462	519	410	433
パキスタン	302	*322	73	68	71	*110	396	*344	86	65	92	*101
セイロン	359	368	85	90	92	101	360	421	93	91	121	116
インドネシア	755	872	150	274	207	241	514	459	88	113	112	146
マラヤ	616	807	172	181	217	237	541	568	124	134	148	162
フィリピン	493	534	111	136	149	138	658	599	122	150	154	173
タイ	309	359	88	80	91	100	393	419	92	104	106	117
ビルマ	193	222	45	53	70	54	204	221	51	48	54	68
ベトナム	63	75	12	14	22	27	232	225	46	56	56	67
カンボジア・ ラオス	57	*58	9	18	16	*15	103	*82	19	17	23	*23
台湾	156	157	47	47	24	39	226	231	45	63	68	55
韓国	16	19	3	7	5	4	378	283	72	63	79	69
シンガポール	1,026	1,124	243	280	291	310	1,222	1,277	291	319	325	342
香港	523	574	116	142	148	168	804	866	175	214	228	249

(注) 1. 資料: International Financial Statistics 5月号。 2. *は推定。 3. 先進国として米、英、加、日、オーストラリア、ベルギー(ルクセンブルグを含む)、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイスの15か国をとり、その他を後進国とした。

いる。

その他の商品については、米がビルマなど主要産出国による双務協定取決めなどの輸出努力が奏功して第3四半期以降増勢に転じ、年間輸出額は1958年をやや上回った。しかし、茶は産出国における国内消費の増大から、綿花、ジュートは減産から、それぞれ輸出余力の減退を招いたため、やや不振に推移し、インドネシアの石油も世界的な供給過剰から、価格、量とも伸び悩み、年間輸出額は58年を2割以上下回っている。

次に輸入動向についてみると、輸出の増大や外国援助の受入れ、さらには仲継貿易の増大もあって、第2四半期以降増勢に転じ、とくに第4四半期には2,121百万ドルと、1957年当時の開発用資

本財を中心に輸入の急増をみたところに近い水準まで増大した。しかし、輸出の回復歩調に比べればなお低位にあり、また前年同期に対する増加率は四半期を通じて先進諸国のそれをかなり下回っているほか、第3四半期を除いては世界全体の伸びをも下回るなど、相対的にはやや伸び悩み傾向にある。国別にみると、セイロン（食料、資本財の輸入）や香港（地場産業の発展に伴う綿糸布、綿花の輸入）など一部には顕著な輸入増大をみたものの、他面、パキスタンは1958年の政変に伴う輸入削減効果の持続から、インドネシアやフィリピンは外貨不足による輸入抑制策の堅持により、また韓国は米国援助の削減が響いて、輸入はそれぞれ一段と減退をみている。

本年にはいつてからの貿易動向については、輸出は季節的に減退し、輸入もこれに追隨してやや減少傾向にある模様で、このため外貨も増加幅が縮まり、2月には若干の純減をみるに至っている。しかしながら本年第1四半期について計数の一部確認されたインド、セイロン、ビルマなどの動向をみると、前年同期に比べれば輸出入ともほとんどが10~20%増の水準を維持しており、とりわけ、これら諸国の主要輸出品たる第1次産品の海外市況が当面底堅い動きを呈しつつあることからみて貿易の基調は引続き改善傾向を維持するものとみられる。

(3) 東南アジア諸国の最近の長期経済開発計画

東南アジア諸国では、独立後、長期開発計画を実施している国が多く、しかも、その最終年次は大部分本年ないし明年に到来するが、各国は引続き新しい長期経済開発計画を立案、あるいは実施している。すなわち、セイロン、カンボジア、ラオスはすでに新計画の実施にはいり、インド、パキスタンは成案を得、インドネシア、マラヤ、タイ、ビルマも計画の基本方針などを発表している。

そこで主要国の新しい計画を、従来の計画に対比して通観してみると、その特色として、①投資総額が大幅に増大していること、②引続き工業化を進めることには変りはないが、農業部門の開発も重視し、また民間企業の育成に力を注いでいる

主要商品別輸出額

(単位・百万ドル、カッコ内は前年同期)

区 分	1959年	輸出数量	輸出価格	主要輸出国
主要商品計	3,287 (2,998)			
米	* 331 (326)	* 173 (153)	* 51 (56)	ビルマ、タイ、 台湾、ベトナム
茶	491 (530)	95 (102)	130 (131)	インド、セイ ロン、台湾
砂 糖	177 (197)	119 (124)	98 (101)	フィリピン 台湾
綿 花	* 29 (53)	* 22 (37)	* 99 (113)	パキスタン、 ビルマ
ジュート	* 353 (371)	* 71 (86)	* 143 (154)	インド、パキ スタン
アバカ	37 (31)	87 (83)	151 (102)	フィリピン
ゴ ム	* 1,167 (782)	127 (111)	150 (119)	マラヤ、インドネ シア、タイ、セイ ロン、ベトナム
コ プ ラ	267 (234)	113 (133)	127 (103)	フィリピン、 インドネシア
錫	136 (120)	64 (66)	109 (101)	マラヤ、イン ドネシア、タ イ
木 材	80 (71)	285 (257)	95 (92)	フィリピン
石 油	219 (283)	108 (137)	92 (96)	インドネシア

資料：International Financial Statistics 5月号。

(注) *は推定。数量、価格は1953年を100とする指数で、アンダーラインを付した国の計数。

こと、③開発資金調達のため外国援助期待額が大きくなっていること、などをあげることができる。

すなわち、まず計画規模についてみると、新計画の総支出額は、インド（1961～66年）が1,100億ルピー（231億ドル）で前年に比し53%増、パキスタン（1960～65年）が190億ルピー（40億ドル）で62%増と著しい増大を示しているほか、セイロン、カンボジアもそれぞれ増加している。これは、前計画において、人口増加率が当初見込みよりも高く、1人当り国民所得の引上げ目標達成が危ぶまれていること、投資効果が予測よりも低く、所定の所得増加を得るためには開発支出の増額が必要なことなどを考慮したためであるが、一面、これら諸国が、今後長期的かつ総合的な開発計画を積極的に推進することの必要性を一段と強く認識したことを物語るものであり、このことはこれまで総合的な開発計画を持たなかったタイ、ラオスも計画を立案するに至ったことからいえる。

次に、計画の内容についてみると、引続き工業化を目指していることに変わりはないが、前回の計画実施にあたり、人口の急増と農業生産の不振による食糧輸入の増加が外貨不足の要因をなしたことにかんがみ、農業開発にもかなりの努力を注ぐようになっている。たとえば、パキスタンは農業部門への支出を22.5億ルピーと倍増し、計画支出中に占める割合も、前計画の14%から20%へ引き上げている。カンボジアは、前計画が事実上建設関係中心であったのを改め、新計画では農業を中心とした生産関係への支出割合を40%と最も多くし、農業生産の振興に重点を置くこととしている。

また、これまでの計画では工業化の進捗を図るため基幹産業の国有化とともに、ダム建設、最新式工場の建設などを重視し、計画はむしろ政府部門中心に行なわれてきたが、新計画では、家内工業や中小企業を主軸とする民間企業の育成にも力を注ぐようになっている。たとえば、計画支出中に占める民間部門の割合をみると、前計画ではインド33%、パキスタン31%であったものが、新しい計画ではそれぞれ36%、39%と増大している。また、ビルマは計画立案の基本方針として、民間

企業の奨励をあげている。このような動きは、インド、パキスタンについては、開発規模拡大の要請が強まっており、従来のごとく単に政府部門のみによる開発の促進では、この要請に応じきれないこと、民間外資導入のためには民間企業の活動分野を拓ける必要があることなどによるものとみられる。また、ビルマについては、これまで企業国有化による社会主義政策を推進してきたが、手工業的家内工業の多い現状では、急速な国有化は弊害を生じ、また既存国営企業にみられる非能率も批判されていることによるものとみられる。

最後に、新しい計画の資金調達面についてみると、各国とも、従来の先進国側からの経済援助、あるいは輸出競争による借款供与の実績を勘案し、さらに、最近、先進国間において後進国開発援助の協調的な拡大ないし促進の気運が強まりつつある実情を考慮して、不足財源の調達をこれら外国援助に期待する傾向が目立っている。たとえば、インドでは政府支出の外国援助依存が、前計画の80億ルピーから210億ルピーへと約3倍増、政府支出中に占める割合も17%から31%に上っている。パキスタンも同じく総支出の援助依存が38億ルピーから80億ルピーと倍増以上に上り、総支出中に占める割合も33%から42%へと増大している。

なお、各国の投資計画の内容を比較すると、その国の経済、社会開発の進捗程度に応じ、投資の重点が、運輸、通信、土木建設などの基礎部門から、漸次農業、鉱工業の生産部門へと移行していることが注目される。すなわち、インドが最もよくこの傾向を示しており、ラオス、カンボジアはそれぞれ総支出の80%および60%を社会行政施設や産業基礎部門に振り向けている。

以上みたとおり、新しい開発計画は、その規模も内容もきわめて意欲的である。しかし、資金面において多額の援助に依存していることは、計画実行に当り大きな問題となろう。さる3月インド、パキスタン両国の開発計画を調査した世銀調査団も報告しているとおおり、これら諸国にとって、商業ベースの援助は元利償還のため国際収支上耐えがたい負担となるので、贈与もしくは商業ベースによらない借款が必要となろうが、このこ

とは援助受入れがいよいよ困難なものであることを思わせる。また、計画において重視されている農業部門の開発については、農業の生産性の向上

自体決して容易ではない上、さらにその前提となる土地所有制度などの改革にも困難が多く、これら計画の実施は決して容易なものではない。

東南アジア諸国の新開発計画

(カッコ内は前計画、金額単位・億ドル)

区分	名称・期間	支出額	使 途 内 訳	援助期待額	備 考
インド	第3次5か年計画 1961年4月～66年3月 (第2次5か年計画)	231 (151) 民間部門の割合36% (33%)	農業・灌漑 23%(22%) 鉄工業 22 (19) 運輸・通信 21 (29) 電力 13 (9) その他 21 (19)	{政府支出のため 46 (17) その他 19 計 65 政府支出の援助依存度 31% (17%)	1人当たり国民所得 年平均成長率 2.6% 使途内訳は政府部門のもの
パキスタン	第2次5か年計画 1960年7月～65年6月 (第1次5か年計画)	40 (25) 民間部門の割合39% (31%)	電力・水利 27 (32) 農業 20 (14) 運輸・通信 19 (20) 鉄工業 13 (13) その他 21 (21)	総投資に要する外国援助(民間外資を含まず) 17 (8) 援助依存度 42%(33%) 民間外資期待 3.2 (0.8)	1人当たり国民所得 年平均成長率 2% 使途内訳は政府部門のもの
セイロン	経済開発10か年計画 1959年7月～69年6月 (第2次6か年計画)	28 (5.3) (前計画は政府部門のみ) 民間部門の割合39%	農業・水産 25 (39) 工業 20 (4) 運輸・通信 20 (33) 電力 35 (24) その他 35 (24) (註)	政府支出のため 2.7 援助依存度 16% (前計画は当初とくに援助を期待せず)	1人当たり国民所得 年平均成長率 3.1% (註) 使途内訳は前計画は政府部門、新計画は政府・民間の合計のもの
カンボジア	5か年計画 1960～64年 (2か年計画) (註1)	2.3 (1.0) 今回・前回とも政府部門のみ	生産 40 (38) 土木 28 (38) 社会行政 32 (24) 施設 (註2)	0.7 援助依存度31%(約90%)	1人当たり国民所得 年平均成長率 3% (註1) 計画遅延で4か年で実施した。 (註2) 前計画の使途内訳は、初年度支出計画の割合による。
ラオス	5か年計画 1959年7月～64年6月 (註1)	0.31 政府部門のみ	運輸・通信 40 教育・保健 40 農工業 20 (註2)	不 明	(註1) 1953年に建設5か年計画を立案したが、内乱などで実施できなかった。 (註2) キップ切下げ前に発表した案の割合。
タイ	3か年・6か年計画 1961年10月～66年9月	6.7 政府部門のみ	運輸 35 農業 30 (註)	不 明	農業生産の増大、国産原料を使用する工業および家内工業の奨励、民間事業と競合する官営事業を行わないなどの方針を発表。(註) 暫定計数。

(4) 最近の香港経済情勢

最近、香港経済は世界景況の回復に伴う貿易の拡大、東南アジア諸国からの資本流入などを背景として著しい発展を遂げた。しかし反面、輸出については米国およびカナダからの繊維品のキャンセル、相手国の輸入規制、関税引上げなど、また物価の上昇気配、公共事業費の増大を主因とする財政の赤字などの問題がある。

香港貿易は昨年4月以降増大歩調をたどり、本年1～3月も引続きこの傾向を持続している。す

なわち1～3月の輸出は973百万香港ドル(前期比14百万香港ドル増、昨年同期比312百万香港ドル増)、また輸入は1,459百万香港ドル(前期比37百万香港ドル増、昨年同期比459百万香港ドル増)と昨年同期に比べれば、約5割増の著しい伸長をみている。輸出の好調は、地場製品たる繊維を中心とした対米輸出によるもので、一方、輸入の増加は繊維2次製品原料の原綿ないし綿糸布手当のため、日本、米国、パキスタンからの輸入によるものである。この間、中共からの輸入も、中共の端境期にもかかわらず食料を中心に伸びてい

るが、これは外貨獲得の必要からの売込みを映じたもので、中共貿易は挽回歩調を強めている。しかしながら、対米輸出の好調は昨秋成約分の繊維輸出が本年にはいつて実行されていることによるものであるが、最近、後記のごとく米国のキャンセルなどの問題もあり、先行き楽観は許されまい。

ところで、香港貿易の最近までの傾向は、対米繊維輸出伸長を主因に空前の輸出ブームを呈したこと、この間繊維を中心とする地場産業のめざましい進展により従来の仲継貿易中心から加工貿易港としての性格をいっそう強めつつあることである。1959年の地場製品輸出は総輸出の70%（うち繊維53%）にも及んでいる。

最近の香港貿易

(単位・百万香港ドル)

区 分	総額	55				
		米 国	英 国	日 本	中 共	
輸 出	本年1～3月	973	206	141	70	29
	昨年10～12月	959	181	130	71	45
	昨年1～3月	661	102	103	38	18
輸 入	本年1～3月	1,459	185	171	235	297
	昨年10～12月	1,422	146	157	229	336
	昨年1～3月	1,000	98	124	147	218

この様な貿易、地場産業の活況を映じて、1959年末の通貨発行高（838百万香港ドル）は58年末比8.7%増、一方市中金融機関の貸出（1,360百万香港ドル）は58年比57%増、また預金（2,050百万香港ドル）は45%増とそれぞれ急増し、したがって預貸率も58年の61%から59年65%となり、産業活動の活発化を物語っている。

この間、株式市況も、香港経済の活況と東南アジア諸国の政治経済の不安を背景とする華僑資本など外資、特にホット・マネーの著しい流入により、終始棒高を続けた。

たとえば本年5月初旬の株価は昨年4月末比紡績株92%高、銀行株55%高、電車株20%高で、取引高も5月13日1,981万香港ドル（340万米ドル）

と半年（昨年10月6日252万香港ドル）間に約8倍の激増となった。

これに対し昨年11月中銀行の一部は、株式担保の貸出金利を引き上げたが、ホット・マネーの流入やまずその効果も減殺されてしまった模様である。

しかしながらこの様な引き続く好況の反面、輸出面では、昨年来、繊維を中心とする香港製品の進出に対し、英本国をはじめとする輸入国は輸入規制などの対抗措置を講じつつあり、ごく最近には米国およびカナダなどの主要繊維輸入国から7～8千万香港ドルに及ぶ繊維品のキャンセルがあった。これは昨年初来懸案となっていた対米繊維輸出規制の実施を見越した買急ぎから荷もたれ気味となったこと、および生産能力を上回る受注によって納期が遅れがちとなり、粗悪品も増加したことなどが主因とみられている。このためすでに一部大手商社の倒産をみ、この傾向が続けば1,400余の製造業者の約半数が整理を免れないとさえ伝えられている。また物価上昇気配に伴う賃金ベースの引上げは輸出価格にはね返り、この面からも輸出競争力を弱めるに至るのではないかと憂慮されている。

また香港の財政は近時人口の増大、New Territoriesを中心とする工業化の促進などから年々膨脹傾向を続けているが、とくに難民の増大による人口圧力は大きく（昨年末推定約3百万人、戦前の約3倍、このうち約強が難民とみられる）、このため住宅、学校、病院、貯水池建設などの公共事業支出の増加著しく（1960年度290百万香港ドル、歳出予算の31%）、これを主因として59年度には12年ぶりに86百万香港ドルの財政赤字を生じたが、本年度においても232百万香港ドルの赤字が見込まれている。この間財務当局は、ガソリン、たばこ税、水道料金の1～2割方の引上げを決定したほか、公共事業費の支出はその80%を蓄積余剰金の取りくずしによるべきことを勧告している。